ＴＰＰ協定交渉参加に向けた協議に関する意見書

野田内閣総理大臣は、11月11日、「ＴＰＰ（環太平洋戦略的経済連携協定）交渉参加に向けて関係国との協議に入る」ことを表明し、同時に「世界に誇る日本の医療制度、日本の伝統文化、美しい農村は断固として守り抜き、分厚い中間層によって支えられる、安定した社会の再構築を実現する決意である」としました。

ＴＰＰは、物品貿易は原則関税撤廃とし、サービスなど非関税障壁についても高い水準の自由化をめざす包括的な経済連携協定とされています。先のＴＰＰ協定交渉参加国首脳会合では、21世紀型のＴＰＰの「大まかな輪郭」が発表され、グローバルな貿易の新しい基準を設立し、来年中に協定を完成させようとしています。

ＴＰＰ交渉への参加には加盟国の同意が前提とされ、12月以降、高い自由化を要求し、多国籍企業をバックとした米国との事前協議が開始されようとしています。

ＴＰＰは、農林漁業や農産漁村への打撃、食料自給率の低下だけではなく、20以上の交渉分野についても、外国企業による医療・薬価制度や政府調達・公共事業への参入、食の安全基準の緩和、知的財産権、投資の自由化、郵政や共済の同等性などが含まれ、安い物品の流入増加によるデフレの加速化など国民生活や地域経済を破壊する危険性をもっています。韓国でも不平等な米韓ＦＴＡに対し、大きな反対運動が起き、ＴＰＰ参加国でも労働条件や雇用の悪化に懸念をもっています。

この間、国は、ＴＰＰ交渉に関する内容や参加国の要求や合意点、日本にどのようなメリット・デメリットがあるのかなどについて十分な情報提供を行わず、国民の不安は高まり、多くの自治体が懸念を表明し、農業や医療、消費者団体など各層から強い反発が巻き起こっています。

ＴＰＰ協定交渉への参加にむけた協議につきましては、参加を前提に進めるのではなく、国民に情報を公開するとともに、国内への影響を深く検討し、日本の食料と地域の農業・農村、医療や雇用、資源、土地など国民の財産を守りぬくよう、以下のことを強く要望します。

記

- 1、交渉参加にむけた各国との協議にあたり、政府の方針・体制を明らかにすること。
- 2、各国との協議により収集した情報は、国会で速やかに報告し、自治体や国民への十分な情報提供および幅広い国民的な議論を行なうこと。
- 3、関係国との協議に向けては、国益を明確にし、国益を損なう協定は結ばないことを約束し、国民生活に重大な影響を与える場合は、交渉参加を見送ること。

- 4、国は、T P Pによる影響試算については各省ごとのものではなく、関税撤廃や市場開放による影響等について、統一性のある試算を作成・公表すること。
- 5、「世界に誇る日本の医療制度、日本の伝統文化、美しい農村」をどう守り抜くのか具体案を早期に明らかにすること。
- 6、交渉では、食料自給率の向上や食料の安定供給を実現する観点から、「多様な農業の共存という基本目標、農業の多面的機能への配慮、輸出国と輸入国の不均衡の是正、開発途上国への配慮、消費者・市民社会の関心への配慮」を維持するとともに、農林水産業分野の関税削減、国境措置の縮小は行なわないこと。
- 7、米国主導のT P Pに追従してアジアの成長を取り込むのではなく、アジア諸国との互恵的かつ柔軟な経済連携を追求するとともに、食料・環境・エネルギー分野での連携を強めること。
- 8、W T O交渉や既存のF T A・E P Aとの整合性をどうとるのか明らかにすること。

平成23年12月20日

宮城県美里町議会議長 相澤清一

衆議院議長	横路孝弘	殿
参議院議長	平田健二	殿
内閣総理大臣	野田佳彦	殿
外務大臣	玄葉光一郎	殿
財務大臣	安住淳	殿
総務大臣	川端達夫	殿
厚生労働大臣	小宮山洋子	殿
農林水産大臣	鹿野道彦	殿
経済産業大臣	枝野幸男	殿